気候変動への対応（TCFD）

当社グループは、気候変動を世界共通の重大な課題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づき、本開示を作成しています。気候変動にかかるリスクおよび収益機会が当社グループの事業活動や収益等に与える影響等について、2022年5月に当社ウェブサイトにて開示し、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明いたしました。併せて、ISSB基準※1およびSSBJ基準※2も参考にしながら、開示内容の継続的な高度化を図っています。技術・製品・サービスの提供を通じて、世界的な共通目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

※1 ISSB基準：国際的なサステナビリティ開示基準　※2 SSBJ基準：日本におけるサステナビリティ開示基準

1 ガバナンス

当社は、気候関連課題が事業に密接に結びつき、事業活動に大きな影響を与えると考え、気候変動問題に関する取り組みは、サステナビリティ推進会議で検討・立案し、経営会議での審議を経て代表取締役を議長とする取締役会で決議・監督する体制としています。

取締役会では、気候変動問題に関する重要な取り組みについて、主に以下の事項を判断・監督の観点から確認しています。

- 気候変動に関する中長期目標の設定および進捗状況 に関する報告
- 気候関連リスクおよび機会の評価結果の確認
- それらを踏まえた事業戦略や投資判断との整合性の確認

2 リスク管理体制

当社は、各部門で抽出した気候変動による影響をサステナビリティ推進会議で検討し、従来のリスクマネジメント体制の枠組みに気候変動リスクを追加したうえで管理しています。

気候変動リスク（移行リスク、物理リスク）を含むすべてのリスクは経営会議で統合管理され、事業リスク影響評価を踏まえてリスク対応項目を決定し、重要な事項については取締役会に上程し、監督を受けています。また、災害等による事業継続への影響については、必要に応じてBCP検討委員会を経営会議の諮問機関として組織し、対応方針の検討を行っています。

気候変動に関するリスク管理は、以下の役割分担のもとで行っています。

- 各部門：事業活動における気候関連リスクの洗い出し
- サステナビリティ推進会議：抽出されたリスクの整理・評価および対応方針の検討
- 経営会議：全社リスクの統合管理および対応方針の審議
- 取締役会：特に重要なリスク対応に関する監督

3 戦略

当社は、気候変動が事業に与える影響を把握するため、シナリオ分析を実施し、気候変動に関する重要なリスクおよび機会の特定を行っています。国内機器販売事業のボイラ事業については、主要事業であること、従来化石燃料を使用していることから、今後のGHG削減規制の影響を受ける可能性があることに加え、脱炭素社会の進展に伴う新技術や市場機会が存在することを踏まえ、分析対象としました。これらの分析結果を踏まえ、当社は事業環境の変化を踏まえた中長期的な事業戦略の検討および事業機会の創出につなげています。

■ シナリオ分析

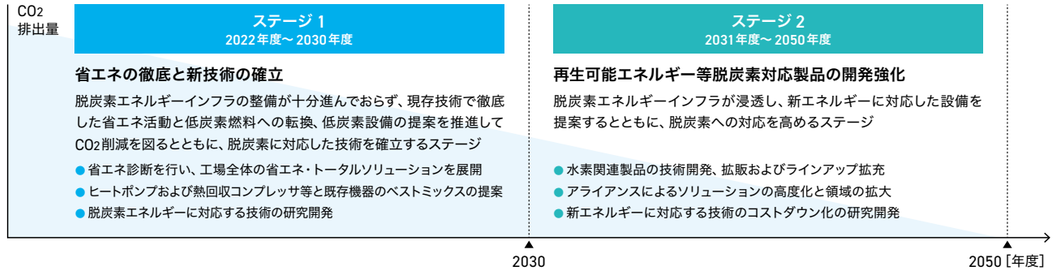
気温上昇が4℃を超え 気候変動の影響が顕在化した場合	気温上昇が1.5℃以下に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合
低炭素化を推進する政策や規制の実施が限定的であることで地球温暖化が進行し、平均気温が上昇する。気候変動によって自然災害が増加、災害の激甚化が進むことで拠点やサプライチェーンの混乱など事業継続への影響が想定される。 一方で複数燃料に対応可能なBCP型製品や災害時の早期復旧支援の体制構築にかかる需要の増加が見込まれる。	持続可能な社会に向け脱炭素や低炭素を念頭に置いた経済活動が活発化し、世の中が環境重視型社会へと移行していく。それにともない、規制が強化され、炭素税導入、再生可能エネルギーの利用等が求められ、対応コストの増加など事業環境の変化が想定される。 当社にとっては、化石燃料を利用するボイラの市場規模が縮小する可能性がある一方、脱炭素社会の実現に向けた省エネ設備および再生可能エネルギー利用ボイラの市場拡大が同時に考えられる。

※本シナリオ分析は、IEA等が公表するシナリオを参考に、炭素価格や規制動向等の前提を置き、2030年および2050年時点の影響を定性的・相対的に評価したものです。

分類		気候変動リスク項目	財務上の影響（相対評価）※ 4℃	財務上の影響（相対評価）※ 1.5℃	ミウラの事業リスク	ミウラの成長機会
移行リスク	政策規制	炭素価格（炭素税）	小	大	炭素税の導入や増税により、製造段階でCO_2の排出が多いとされる主力製品の鋼材価格が上昇する。	● CO_2を排出しないクリーン蒸気を提供できる製品で、より高付加価値市場を創造できる。 ● 省エネ性能の高い設備の導入や、工場や施設全体のエネルギーマネジメントなどによるCO_2削減に繋がるソリューションのニーズが増加する。 ● 気候変動による水リスクの高まりにより、顧客の省電力、省水意識が高まり水処理市場が拡大する。 ● クリーンエネルギーである水素等の利用への指向が強まり、水素燃料ボイラ等の売上が増加する。
		化石燃料使用に関する規制			化石燃料を主要エネルギーとする関連産業の成長鈍化、あるいは急激な脱炭素へのシフトにより、当社が生産するボイラの市場規模が縮小する。	
		既存の製品およびサービスに対する命令および規制	中	中	気候変動により用水確保のリスクが高まる。（ミウラへのリスク影響度は小）	
	技術	低炭素技術の進展 エネルギーミックスの変化	小	大	気候変動に関連する次世代技術への移行により、当社の技術が陳腐化し、市場競争力の低下、または製品シェアの縮小を招く。	
	市場	原材料コストの変化 鉄鋼材料の購入金額	小	大	電化が進む社会において、金属資源の需要拡大により、原材料が不足し、価格が上昇する。	
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨土砂、高潮等）	大	中	当社工場および拠点に大きな影響を及ぼす災害により、工場や生産設備の直接的な損害にとどまらず、製品およびサービスの信頼性や評価にも影響し、売上が減少する。	● 複数燃料に対応可能なBCP型製品（ガス・油切替小型貫流ボイラ等）や停電時の電源の確保や地震対策として防災に強いコージェネレーションシステム（排ガスボイラ）、災害時の早期復旧支援の体制構築（各設備の多様化等）などの高機能案件が増加する。 ● 気候変動（気温上昇）により、冷却需要が増大し関連事業が拡大する。
			大	中	サプライヤーからの部品供給停止が生じ、調達量・納期の確保が困難となり、生産遅延、販売機会の逸失が発生する。	
	慢性	平均気温の上昇	大	中	気温上昇にともない、冷却設備の能力不足が生じる。（ミウラへのリスク影響度は小）	

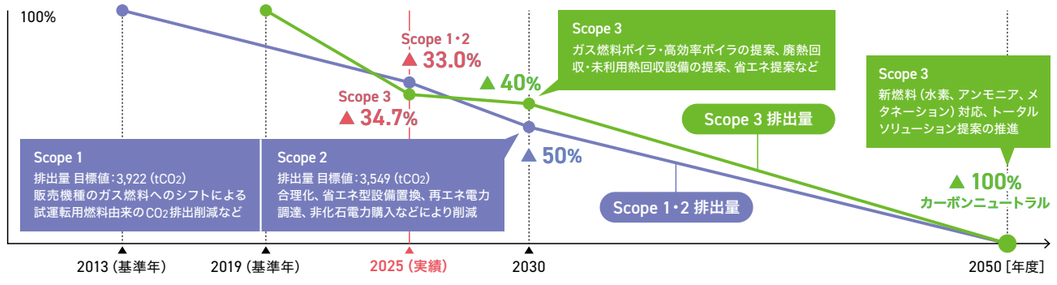
※『大・中・小』は、影響の好悪ではなく、支出増・投資・損失・収益機会を含む財務的インパクトの“大きさ”を示しています。

■ 国内機器販売事業における戦略・具体的な取り組み



4 指標と目標

当社は、気候変動に関わる影響を重要課題と認識しており、自社の事業活動および販売する製品・サービスの環境負荷を低減させるために、長期的なGHG削減目標（ミウラグループエコチャレンジ2050）を定めて取り組んでいます。GHG削減目標に従って、継続的に各種取り組みを推進するとともに、達成状況の評価を行っていきます。



■ GHG：温室効果ガス（Green House Gas）の略　■ Scope 1：事業者自らによるGHGの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）　■ Scope 2：他社から供給されたエネルギー（電気、熱、蒸気など）の使用にともなうGHGの間接排出　■ Scope 3：Scope 1、Scope 2以外のGHGの間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）